

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 27日

上 場 会 社 名 大林道路株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 1896

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役本店総務部長

東京都

氏 名 太田孝夫

TEL (03) 3796 - 6500

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	40,373	8.3	△ 1,317	-	△ 1,327	-
12年 9月中間期	37,276	-	△ 1,784	-	△ 1,793	-
13年 3月期	117,521		789		744	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	△ 1,382	-	△ 29.52	-
12年 9月中間期	△ 3,818	-	△ 81.57	-
13年 3月期	△ 2,157		△ 46.09	-

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 △2 百万円 12年 9月中間期 △2 百万円 13年 3月期 △1 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 46,818,748 株 12年 9月中間期 46,817,430 株 13年 3月期 46,818,123 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	76,389	24,156	31.6	515.95
12年 9月中間期	81,092	24,170	29.8	516.28
13年 3月期	100,841	25,841	25.6	551.94

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 46,818,748 株 12年 9月中間期 46,817,430 株 13年 3月期 46,818,123 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	△ 214	△ 1,350	△ 1,781	5,340
12年 9月中間期	△ 3,227	△ 1,012	△ 2,476	5,780
13年 3月期	△ 1,051	△ 1,800	△ 965	8,685

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

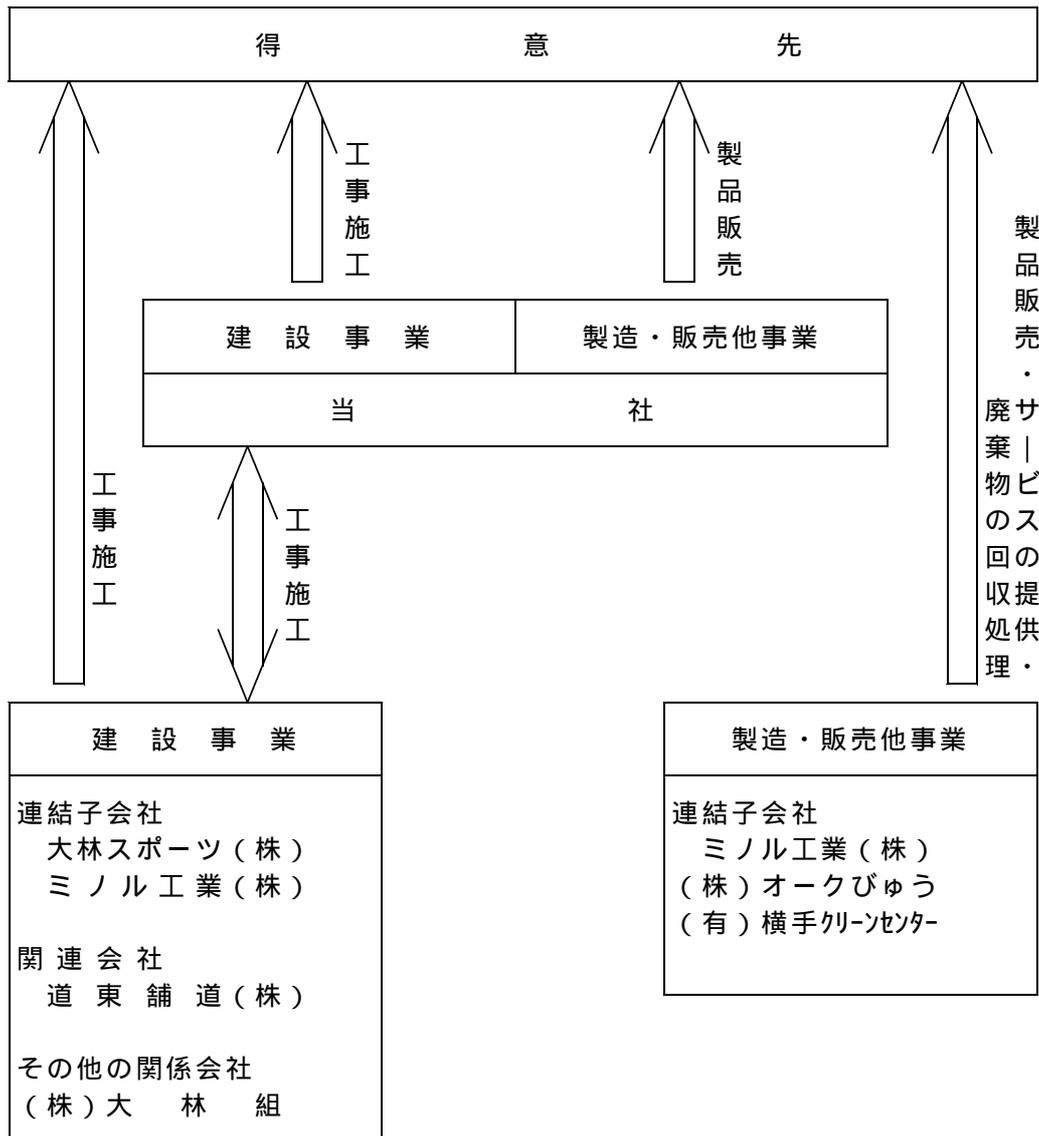
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	95,000	90	△ 240

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △5 円 13 銭

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社1社からなり、主に舗装工事、土木工事、建築工事等の請負並びにこれらに関連する事業を行っているほか、製品（アスファルト合材）の製造、販売、スポーツレジャー施設の経営及び廃棄物の処分等の事業活動を展開しております。

当企業集団の事業の系統図は次のとおりです。



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、「豊かな生活環境の創造」、「地域社会との共存」、「人間尊重の経営」の企業理念の下、道路、空港、港湾など交通網、運輸拠点の建設、並びに工場、下水道施設、商業施設、学校や病院、スポーツ・レジャー施設、公園など生産や生活環境施設の建設を通じ、わが国の社会資本充実と産業発展の一翼を担い、また地域の文化交流や経済発展、快適な生活環境づくりに貢献することを使命として建設事業を展開しております。

当社は、これら公共性の高い建設事業を通して、社会の信頼に応えるとともに、会社の安定成長を図ることを基本方針といたしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対しまして安定的な配当を継続するとともに、財務体質の強化や研究開発、設備投資等を行うために内部留保の充実を図り、将来の事業展開に備えることを基本方針といたしております。

3. 中期的な経営戦略

当社は、公共投資の減少と民間設備投資の抑制が続くなか、平成13年度を初年度とする第9次中期経営計画（「利益額の確保に向けて」原点からの挑戦）を策定し、次の事項を基本方針に掲げ、利益額の確保に全力を傾注していく所存であります。

- (1) 営業力を強化し、受注の拡大を図る。
- (2) コストを削減し、収益を向上させる。
- (3) 品質を確保し、顧客の要求を満足させる。
- (4) 新しい商品（工法・製品）の導入・新技術の開発を強化し、周辺事業領域を開拓する。
- (5) 安全意識をさらに高め、災害の絶滅を図る。

4. 対処すべき課題

当社の組織を見直し、施工・製品販売のコスト及び品質管理の徹底を図るとともに、安全を第一として、より良い仕上がりで安定した利益を確保する体制を確立することといたしております。また、積極的に新製品、新工法、新技術の開発・導入に努め、確固たる営業基盤を構築したいと考えております。

5. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社のその他の関係会社である(株)大林組とは、建築外構工事、土木工事等を通じて一定の取引があり、今後とも安定的な取引を継続し、必要な情報・技術等の交流を図り、緊密な関係を維持していく方針であります。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の悪化が続くなか、個人消費が横ばいで推移しているものの、米国やアジア経済の減速による輸出の減少、電気・機械を中心とした製造業の収益低下による設備投資の抑制など景気の後退に歯止めがかからない状況で推移いたしました。

道路建設業界におきましては、国や地方自治体の厳しい財政状況を反映して公共建設投資は引き続き減少し、民間設備投資も企業生産の減少により低迷するなど建設市場が縮小し、同業者間の受注競争はより一層激しいものとなりました。

このような状況のもとにおきまして、当社グループでは、連結受注高は前中間連結会計期間に比べ16.6%減の約441億円、売上高は8.3%増の約403億円となりました。

利益につきましては、売上総利益は前中間連結会計期間に比べ2.1%増の約20億円、経常損失は約13億2千万円、中間純損失は約13億8千万円を計上することとなりました。

なお、当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが売上債権の回収は進んだものの、仕入債務の減少等により約2億円、投資活動によるキャッシュ・フローが有形固定資産の購入等により約13億円、財務活動によるキャッシュ・フローが借入金の返済等により約17億円それぞれ減少しました。

事業の種類別セグメントは、次のとおりです。

【建設事業部門】

当中間連結会計期間の工事受注高は、約382億円で、完成工事高は約344億円であります。

なお、当社の主な受注工事及び完成工事は、次表のとおりであります。

[主要受注工事]

発注者	工 事 名	工 事 場 所
日本道路公団東北支社	東北横断自動車道花巻舗装工事	岩 手 県
大 阪 市	桜島守口線道路改良工事	大 阪 府
日本道路公団中国支社	中国自動車道大峰橋床版補強工事	広 島 県
国土交通省四国地方整備局	平成13年度神田舗装工事	高 知 県
内閣府沖縄総合事務局	真玉橋地区舗装工事	沖 縄 県

[主要完成工事]

発注者	工 事 名	工 事 場 所
国土交通省東北地方整備局	仙台東IC舗装工事	宮 城 県
新東京国際空港公団	平行滑走路地区南側滑走路等舗装工事	千 葉 県
兵 庫 県	明石高砂線舗装補修工事	兵 庫 県
広 島 県	広島はつかいち大橋橋梁舗装工事	広 島 県
日本道路公団四国支社	四国横断自動車道白鳥舗装工事	香 川 県

【製造・販売他事業部門】

当中間連結会計期間のアスファルト合材その他の製品販売につきましては、厳しい販売競争の下、販売の拡大と新規顧客の開拓に努めました結果、製造・販売他事業部門の売上高は約58億円となりました。

2. 通期の見通し

今後のわが国経済は、国際的な景気減速による輸出の減少、内需の停滞による企業の冷え込み、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷、さらには米国同時多発テロ事件の影響を受け世界同時不況の懸念が強まるなど景気の先行きに不透明感が増すものと思われま

す。道路建設業界におきましては、補正予算編成などによる景気対策が望まれますが、行政及び経済の構造改革に加え不良債権処理や雇用対策などの喫緊の課題もあり、公共建設投資の縮小は避けられないものと思われま

す。また鉱工業生産の低迷から民間設備投資も引き続き減速すると考えられますので、受注環境は極めて厳しいものと予想されます。当社グループといたしましては、このような情勢のもと、新技術・新工法・新製品の開発を積極的に押し進め、信頼の高い施工を行うとともに組織の見直し、業務の改善を図り、業績の向上に努める所存であります。

通期（平成14年3月期）の連結業績につきましては、売上高949億円、経常利益9千万円を見込んでおります。当期損益は、2億4千万円の当期純損失となる見込みであります。

なお、当社は安定した配当を行うことを基本方針としておりますが、当期の配当金につきましては当期の業績の見通し及び今後も続くと予測される厳しい経営環境を勘案して、1株につき普通配当4円とさせていただきます予定であります。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		比較増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金預金	5,340		5,783		442	8,687	
受取手形・完成工事 未収入金等	28,781		30,669		1,888	52,817	
有価証券	104		122		17	19	
未成工事支出金等	14,563		18,867		4,303	11,626	
繰延税金資産	206		204		1	288	
その他流動資産	831		1,195		364	1,654	
貸倒引当金	108		130		22	206	
流動資産合計	49,719	65.1	56,712	69.9	6,993	74,888	74.3
固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	3,955		3,813		142	3,746	
機械・運搬具	2,438		1,833		605	2,003	
工具器具・備品	240		237		2	244	
土地	11,770		11,572		198	11,770	
建設仮勘定	108		84		24	99	
有形固定資産合計	18,513	24.2	17,540	21.6	972	17,864	17.7
無形固定資産	299	0.4	316	0.4	17	308	0.3
投資等							
投資有価証券	1,609		1,548		60	1,711	
繰延税金資産	2,165		2,154		11	2,189	
その他投資等	6,082		4,296		1,785	5,633	
貸倒引当金	2,000		1,477		523	1,753	
投資等計	7,856	10.3	6,522	8.1	1,334	7,781	7.7
固定資産合計	26,669	34.9	24,380	30.1	2,289	25,953	25.7
資産合計	76,389	100	81,092	100	4,703	100,841	100

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		比較増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・ 工事未払金等	26,064		28,758		2,693	46,152	
短期借入金	6,845		7,840		995	7,350	
未払法人税等	97		108		10	843	
未成工事受入金	7,192		9,146		1,954	7,406	
完成工事補償引当金	73		61		12	103	
その他流動負債	2,660		2,279		381	2,560	
流動負債合計	42,933	56.2	48,193	59.5	5,260	64,416	63.9
固定負債							
長期借入金	2,000		1,000		1,000	3,000	
再評価に係る 繰延税金負債	818		818		-	818	
退職給付引当金	6,163		6,470		307	6,301	
役員退職慰労引当金	297		403		105	442	
固定負債合計	9,279	12.2	8,692	10.7	586	10,561	10.5
負債合計	52,212	68.4	56,885	70.2	4,673	74,977	74.4
(少数株主持分)							
少数株主持分	20	0.0	35	0.0	15	22	0.0
(資本の部)							
資本金	6,293	8.2	6,293	7.8	-	6,293	6.2
資本準備金	6,095	8.0	6,095	7.5	-	6,095	6.1
再評価差額金	1,129	1.5	1,129	1.4	-	1,129	1.1
連結剰余金	10,520	13.8	10,556	13.0	36	12,217	12.1
_{その他有価証券評価差額金}	116	0.1	95	0.1	21	104	0.1
	24,156	31.6	24,171	29.8	14	25,841	25.6
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
資本合計	24,156	31.6	24,170	29.8	14	25,841	25.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	76,389	100	81,092	100	4,703	100,841	100

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成13年4月 1日) (平成13年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成12年4月 1日) (平成12年9月30日)		比較増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成12年4月 1日) (平成13年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
				%			%
売 上 高	40,373	100	37,276	100	3,096	117,521	100
売 上 原 価	38,314	94.9	35,258	94.6	3,055	109,373	93.1
売上総利益	2,059	5.1	2,017	5.4	41	8,148	6.9
販売費及び一般管理費	3,377	8.4	3,802	10.2	425	7,359	6.2
営業利益・損失()	1,317	3.3	1,784	4.8	466	789	0.7
営業外収益							
受取利息配当金	16		21		4	39	
有価証券売却益	-		20		20	21	
投資有価証券売却益	22		-		22	-	
その他	20		33		12	48	
営業外収益計	59	0.2	74	0.2	15	109	0.0
営業外費用							
支払利息	61		68		6	135	
持分法による投資損失	2		2		0	1	
その他	4		12		8	17	
営業外費用計	68	0.2	83	0.2	14	155	0.1
経常利益・損失()	1,327	3.3	1,793	4.8	466	744	0.6
特別利益							
固定資産売却益	0		17		17	18	
貸倒引当金戻入額	133		24		109	-	
その他	3		0		3	5	
特別利益計	137	0.3	42	0.1	95	23	0.0
特別損失							
固定資産売却損	24		38		14	95	
投資有価証券評価損	-		12		12	14	
退職給付会計基準 変更時差異償却額	-		3,304		3,304	3,304	
会員権等評価損	5		404		399	419	
その他	16		16		0	120	
特別損失計	46	0.1	3,775	10.1	3,728	3,953	3.3
税金等調整前中間(当期) 純損失()	1,236	3.1	5,527	14.8	4,290	3,186	2.7
法人税、住民税 及び事業税	50	0.1	84	0.2	33	902	0.7
法人税等調整額	97	0.2	1,793	4.8	1,890	1,919	1.6
少数株主利益()・損失	2	0.0	1	0.0	3	11	0.0
中間(当期)純損失()	1,382	3.4	3,818	10.2	2,436	2,157	1.8

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		12,217		14,696		14,696
連結剰余金増加高 再評価差額金の取崩に 伴う剰余金増加高		-		5		5
連結剰余金減少高 株主配当金 役員賞与金	280 34	315	280 44	325	280 44	325
中間(当期)純損失()		1,382		3,818		2,157
連結剰余金中間期末 (期末)残高		10,520		10,556		12,217

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失()		1,236	5,527	3,186
減 価 償 却 費		485	456	962
貸倒引当金の 増加・減少()額		143	325	682
退職給付引当金の増加・減少()額		282	3,018	2,887
会 員 権 評 価 損		5	404	419
受取利息及び受取配当金		16	21	39
支 払 利 息		61	68	135
投資有価証券評価損		-	12	12
売上債権の増加()・減少額		23,786	17,951	5,682
未成工事支出金等 の増加()額		2,895	9,392	2,156
仕入債務の増加・減少()額		20,186	13,845	3,615
未成工事受入金の 増加・減少()額		214	3,333	1,593
未払消費税等の増加・減少()額		215	423	76
そ の 他		1,198	839	182
小 計		635	2,802	500
利息及び配当金の受取額		14	21	41
利息の支払額		70	74	143
法人税等の支払額		794	372	449
営業活動によるキャッシュ・フロー		214	3,227	1,051
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		-	42	-
有価証券の売却による収入		-	114	-
有形固定資産の取得による支出		1,205	1,107	1,963
有形固定資産の売却による収入		16	50	146
投資有価証券の取得による支出		21	-	86
投資有価証券の売却による収入		80	-	118
その他の投資による支出		248	89	136
その他の投資による収入		27	62	121
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,350	1,012	1,800
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		1,505	2,196	387
長期借入金の借入による収入		-	-	2,000
長期借入金の返済による支出		-	-	2,300
配当金の支払額		276	280	278
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,781	2,476	965
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1	7	1
現金及び現金同等物の 増加・減少()額		3,347	6,722	3,817
現金及び現金同等物期首残高		8,685	12,502	12,502
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		5,340	5,780	8,685

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社 大林スポーツ(株)、(株)オークびゅう、ミノル工業(株)
(有)横手クリーンセンター

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社 道東舗道(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

及び不動産事業支出金

材料貯蔵品

主として、先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として、定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

退職給付引当金

当社においては従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

役員退職慰労引当金

当社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

工事完成基準によっている。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	16,334百万円	15,847百万円	16,138百万円

2. 中間連結会計期間末日満期手形の処理

当中間連結会計期間末日が休日（金融機関の休業日）につき、中間連結会計期間末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。

当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりである。

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
受取手形	804百万円	998百万円	463百万円
支払手形	94百万円	81百万円	37百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
従業員給料手当	1,360百万円	1,659百万円	3,160百万円
通信交通費	215百万円	213百万円	411百万円
調査研究費	154百万円	160百万円	277百万円
貸倒引当金繰入額	307百万円	354百万円	765百万円

2. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結（連結）貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金預金勘定	5,340百万円	5,783百万円	8,687百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u> -百万円</u>	<u> 3百万円</u>	<u> 2百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>5,340百万円</u>	<u>5,780百万円</u>	<u>8,685百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日) (単位:百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	34,477	5,895	40,373	-	40,373
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	2,193	2,215	(2,215)	-
計	34,499	8,089	42,588	(2,215)	40,373
営業費用	34,396	8,160	42,557	(865)	41,691
営業利益・損失()	102	71	31	(1,349)	1,317

前中間連結会計期間(平成12年4月1日~平成12年9月30日) (単位:百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	32,015	5,261	37,276	-	37,276
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,552	2,552	(2,552)	-
計	32,015	7,813	39,829	(2,552)	37,276
営業費用	32,501	7,809	40,310	(1,248)	39,061
営業利益・損失()	485	4	481	(1,303)	1,784

前連結会計年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日) (単位:百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	104,228	13,293	117,521	-	117,521
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	329	6,286	6,615	(6,615)	-
計	104,557	19,579	124,137	(6,615)	117,521
営業費用	102,167	18,659	120,827	(4,094)	116,732
営業利益	2,390	920	3,310	(2,521)	789

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業：アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 1,317 百万円、前中間連結会計期間 1,248 百万円、前連結会計年度 2,526 百万円であり、その主なものは、中間連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、記載していない。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	(当中間連結会計期間)			(前中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
機械・運搬具	331	232	98	406	264	141	409	263	145
工具器具・備品	99	53	46	103	37	66	99	43	56
計	431	286	145	510	302	208	509	307	201

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	67百万円	80百万円	83百万円
1年超	88百万円	140百万円	129百万円
合計	155百万円	220百万円	213百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	46百万円	47百万円	101百万円
減価償却費相当額	37百万円	41百万円	91百万円
支払利息相当額	2百万円	4百万円	7百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	122百万円	126百万円	126百万円
1年超	893百万円	1,016百万円	953百万円
合計	1,016百万円	1,142百万円	1,079百万円

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	19	20	0
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	19	20	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,233	1,464	230
(2) そ の 他	130	101	29
合 計	1,364	1,565	201

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額
 その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 120百万円

(前中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	18	19	1
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	18	19	1

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,116	1,258	142
(2) そ の 他	130	151	20
合 計	1,246	1,410	163

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 106百万円

(前連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	19	19	0
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	19	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	1,273	1,451	177
(2) そ の 他	130	132	2
合 計	1,404	1,584	179

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 127百万円

(注) 時価等の算定方法

- | | |
|---|--|
| (1) 上場有価証券 | 主に(株)東京証券取引所の最終価格 |
| (2) 店頭売買有価証券 | 日本証券業協会が公表する売買価格等 |
| (3) 気配等を有する有価証券
((1)、(2)に該当する有価証券を除く。) | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等 |
| (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 | 基準価格 |
| (5) 上記以外の債券
(時価の算定が困難なものを除く。) | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格 |

なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については6月又は12月を償還の日とみなしている。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。

生産・受注及び販売の状況

1. 受注実績 (単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
建設事業	38,255	47,701	100,114
製造・販売他事業	5,895	5,261	13,293
合 計	44,151	52,962	113,408

2. 売上実績 (単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
建設事業	34,477	32,015	104,228
製造・販売他事業	5,895	5,261	13,293
合 計	40,373	37,276	117,521

(注) 当連結集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。